

第 13 販売取扱所

第13 販売取扱所（危政令第18条）**1 区分**

「販売取扱所」とは、店舗において容器入りのままで販売するため指定数量以上の危険物を取り扱う取扱所をいう（危政令第3条第2号）。

2 規制範囲

販売取扱所は、建築物内に設けた危険物を販売する区画室（店舗部分で小分け室を含む。）をもって一許可単位とする。

なお、離れて設置された区画室をあわせて一許可単位とすることはできない。

3 許可数量の算定

許可数量は、規制範囲内で保有する危険物の最大取扱数量とする。

4 位置、構造及び設備の基準**(1) 危政令第18条第1項を適用する第1種販売取扱所**

ア 位置は、原則として道路に面している場所に設けること。

参考通知

「店舗内に設置する販売取扱所」【S40.6.1 自消丙予発 99】

「木造平屋建築物の一部において、道路に面しない建築物内に設置する場合の扱い」【S41.11.4 自消丙予発 141】

イ 建築物の第一種販売取扱所の用に供する部分に柱を設ける場合は、当該柱の構造を危政令第18条第1項第3号に規定する壁の構造に準じたものとする。

ウ 危政令第18条第1項第3号ただし書の規定による隔壁（以下「他用途部分との隔壁」という。）に出入口を設ける場合は、自動閉鎖式特定防火設備とすること。

エ 他用途部分との隔壁には、必要最小限ののぞき窓（はめ殺しの網入りガラスとし、煙感知器連動又は温度ヒューズ付き特定防火設備を設けたもの。）を設けることができること。

参考通知

「第二種販売取扱所における監視のためのはめ殺し窓の設置」【S51.7.12 消防危 23-3】

オ 販売取扱所に雨よけ又は日よけを設ける場合、支柱及び柱等は不燃材料とし、覆いは難燃性以上の防火性能を有するものとする。

カ 販売取扱所内に事務室その他取扱所の業務に必要な室を設ける場合は、次によること。（第13-1図参照）

（ア）耐火構造又は不燃材料で造った壁で区画すること。

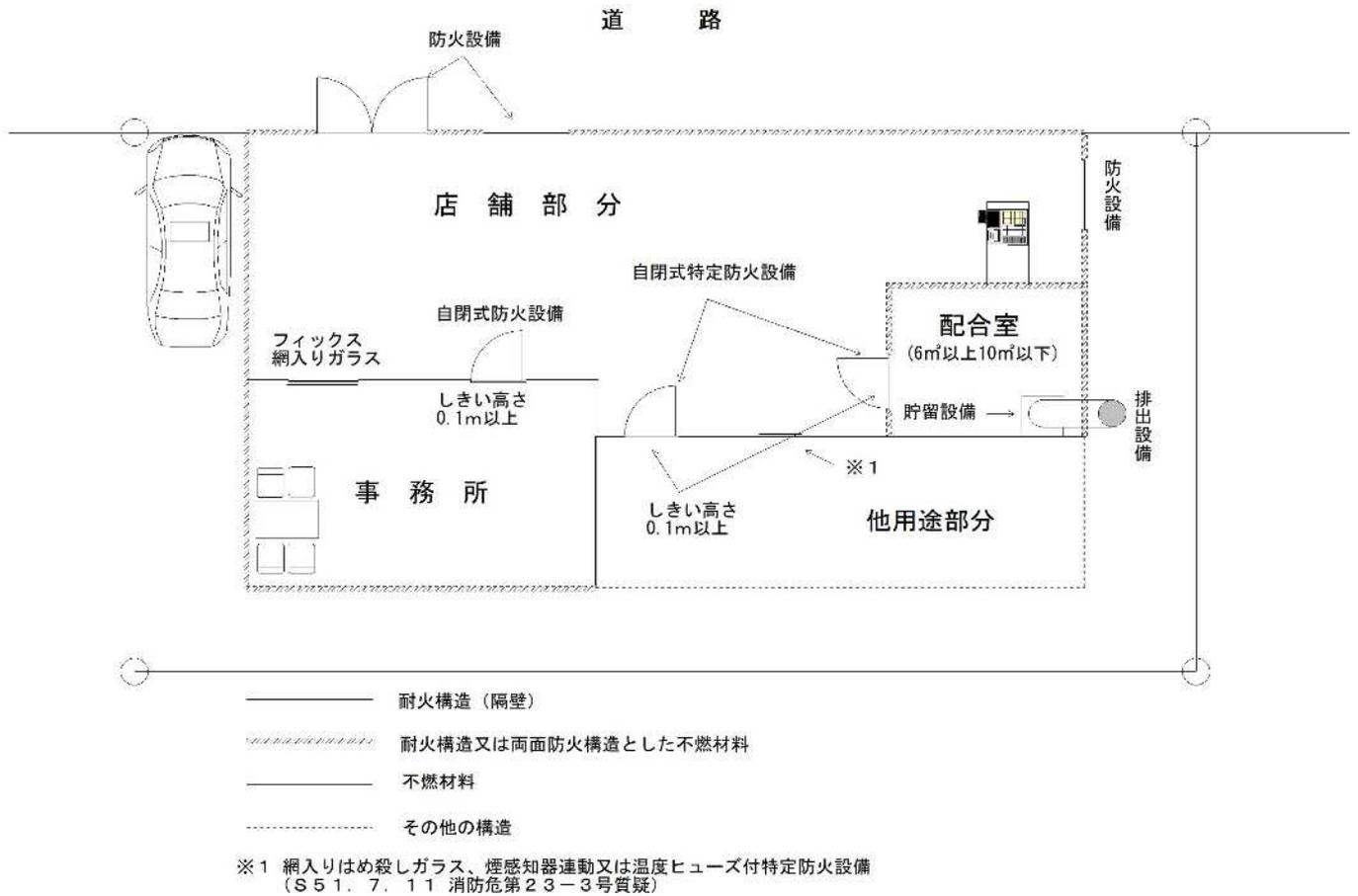
（イ）出入口は、自動閉鎖の防火設備を設けること。

（ウ）出入口にガラスを用いる場合は、網入りガラスとすること。

（エ）窓にガラスを用いる場合は、はめ殺しの網入りガラスとすること。

（オ）出入口のしきいの高さは、床面から0.1m以上とすること。

第 13-1 図



キ 配合室の換気設備として、危政令第 18 条第 1 項第 9 号に規定する「屋根上に排出する設備」は、強制換気とすること。

(2) 危政令第 18 条第 2 項を適用する第 2 種販売取扱所

第 2 種販売取扱所の基準は、前記 (1) (イは除く。) によるほか、次によること。

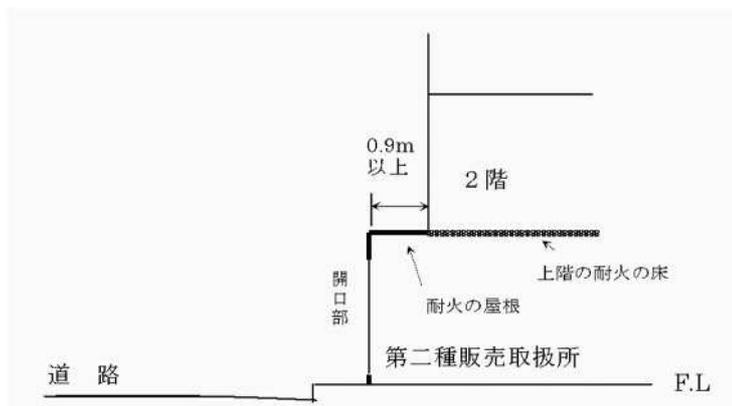
ア 上階への延焼を防止するための措置

次の (ア) ~ (カ) に示す構造の場合は、危政令第 18 条第 2 項第 2 号に規定する「上階への延焼を防止するための措置」が講じられたとみなすことができる。

(ア) 上階の外壁が耐火構造又は防火構造であり、かつ、販売取扱所の開口部に面する側の直上階の開口部にはめ殺しの防火設備を設けた場合【S48.8.2 消防予 121】

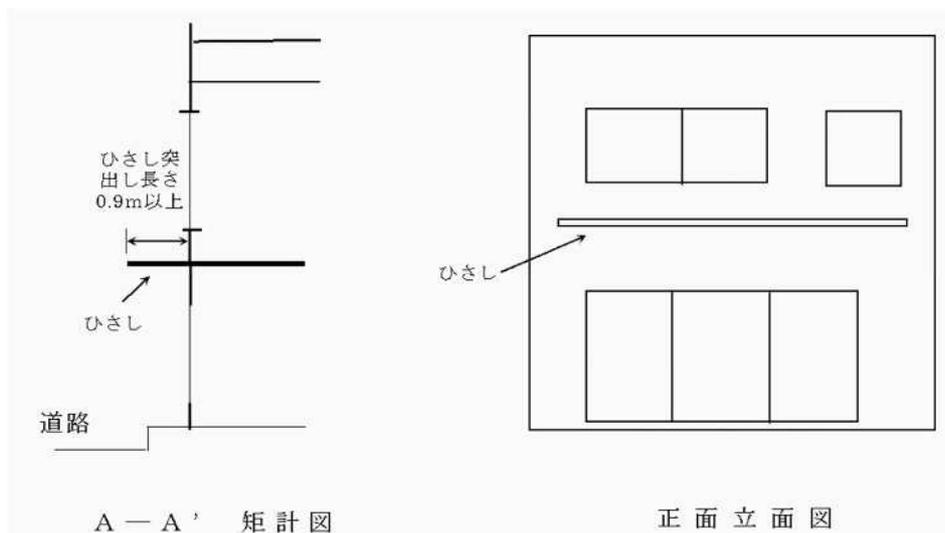
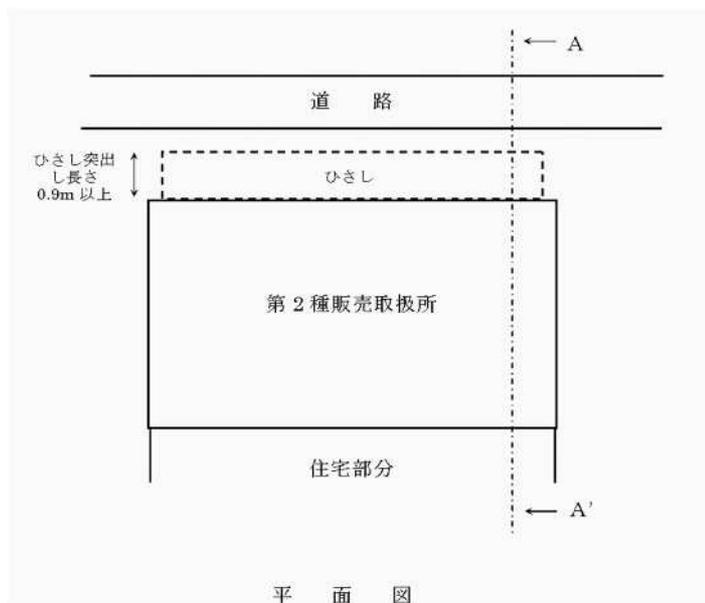
(イ) 販売取扱所の開口部に面する側の外壁位置に対し、2 階の外壁の位置が 0.9 m 以上後退しており、かつ、当該販売取扱所の屋根（又は天井）が耐火構造である場合。(第 13-2 図参照)

第13-2図



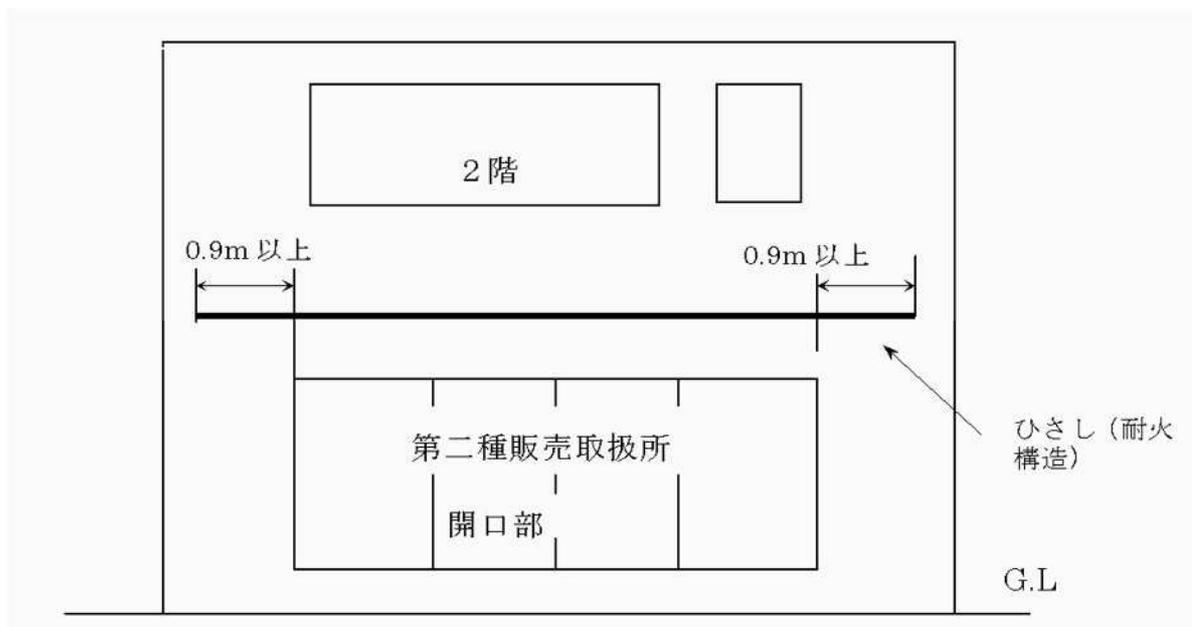
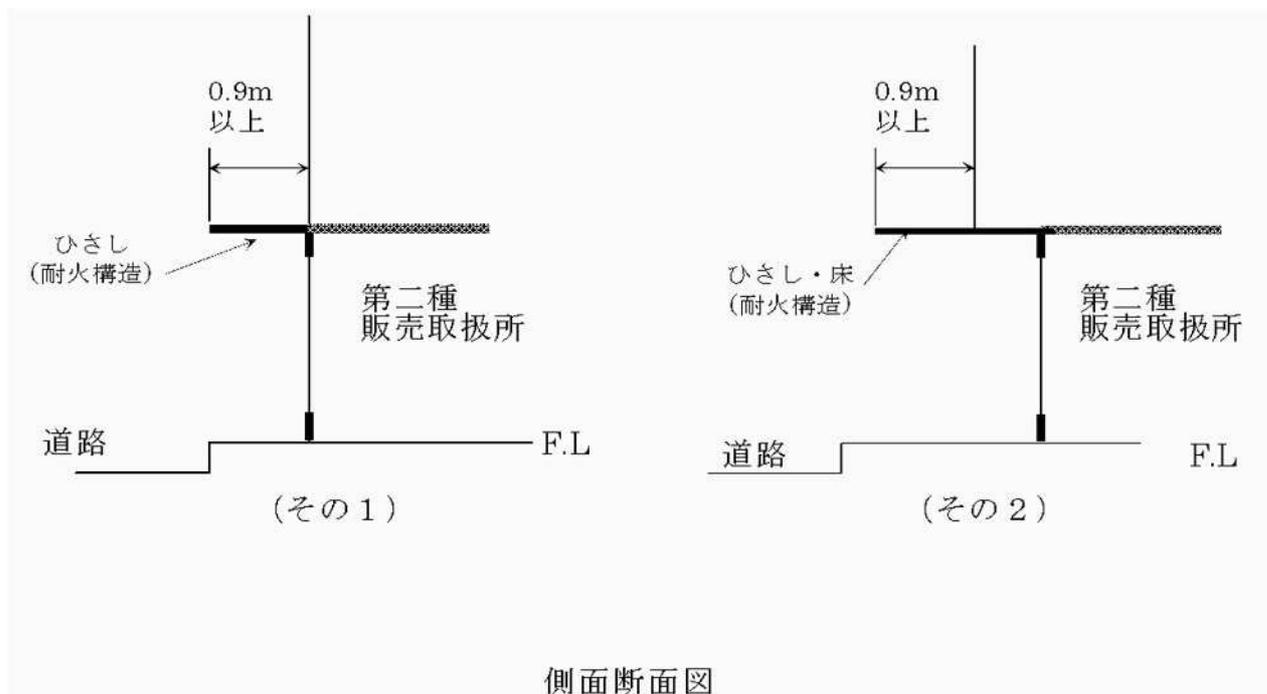
(ウ) 販売取扱所の開口部に面する側の外壁と2階外壁との間に、長さ0.9m以上の耐火構造のひさしを設ける場合。【S46.7.27消防予106】（第13-3図参照）

第13-3図



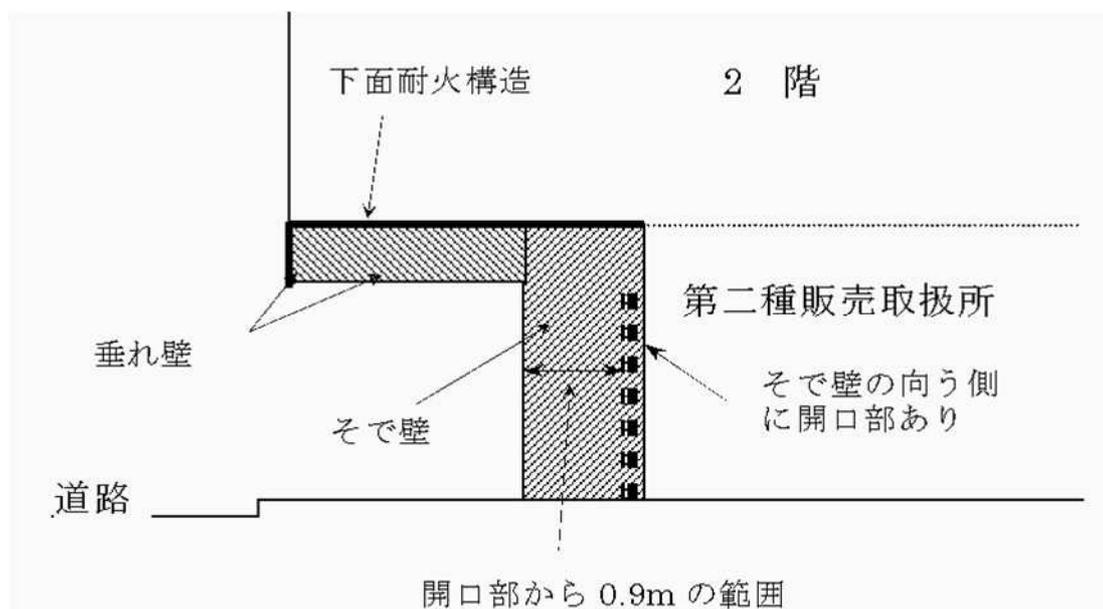
- (エ) 販売取扱所の開口部に面する側の外壁と2階外壁との間に耐火構造のひさしがある場合であって、当該ひさしの大きさが次のいずれにも適合している場合。（第13-4図参照）
- a ひさしの突出しの長さが、2階外壁よりも0.9m以上となること。
 - b ひさしの長さが、販売取扱所の開口部の位置より左右それぞれに0.9m以上長くなること。

第13-4図



- (オ) 2階が販売取扱所の開口部に面する側の外壁よりも0.9m以上突出しており、当該突出し部分の外周に0.3m以上の耐火構造の垂れ壁が設けてある場合。
- なお、突出し部分の下面（2階の床）は、耐火構造であること。（第13-5図参照）

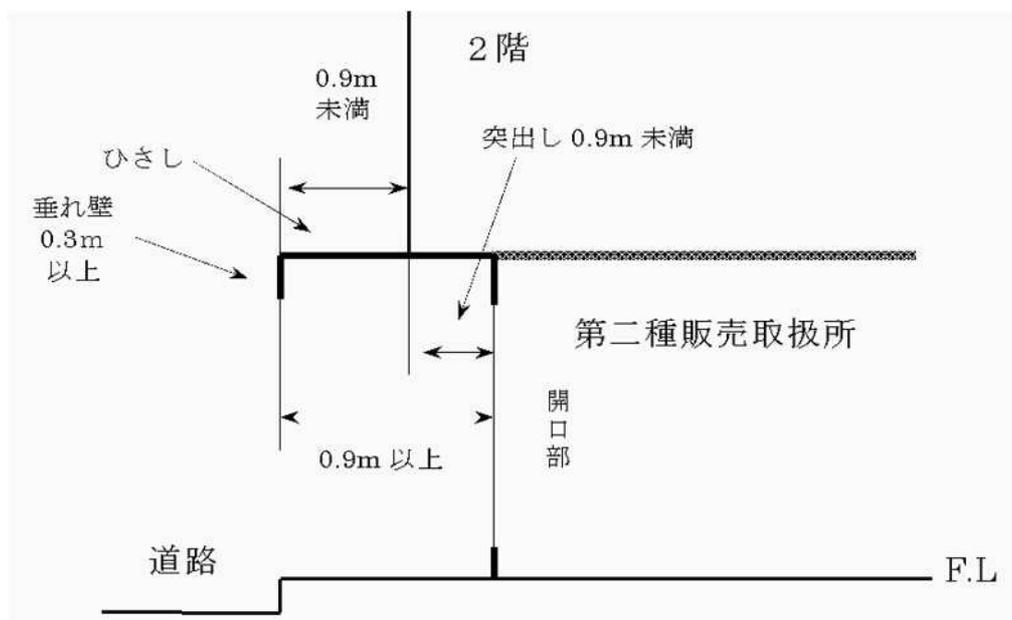
第13-5図 側方断面図



(カ) 2階が販売取扱所の開口部に面する側の外壁よりも突出しており、その突出しが0.9m未満ではあるが、「先端の位置が販売取扱所の外壁面より0.9m以上となるように耐火構造のひさしを設ける場合であって、かつ、当該ひさしの先端に0.3m以上の耐火構造の垂れ壁を設けてある」場合。

なお、両端については、前(エ) bの例によること。(第13-6図参照)

第13-6図 側方断面図

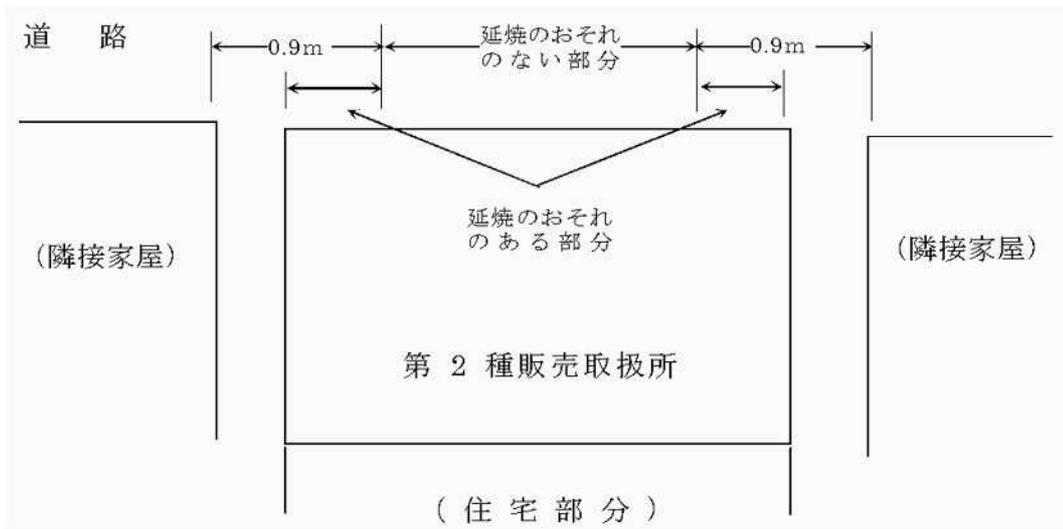


イ 延焼のおそれのない部分

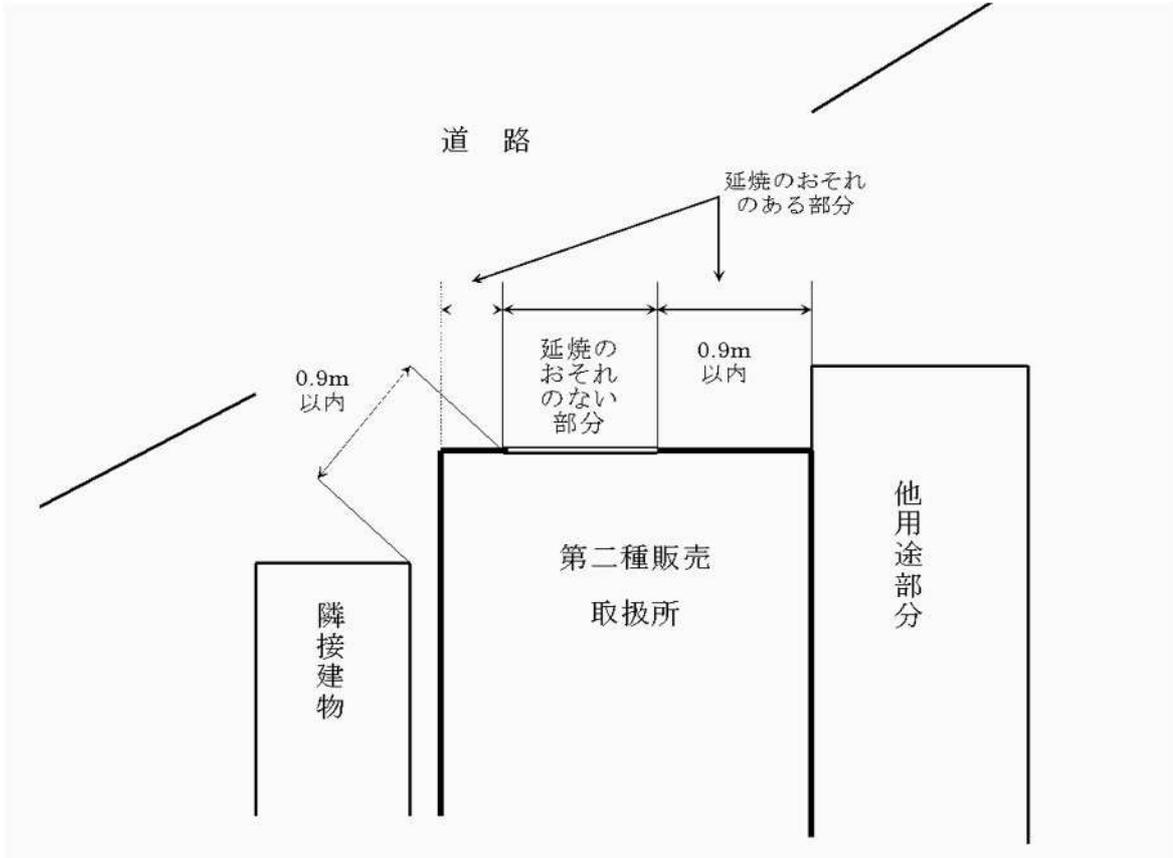
危政令第18条第2項第3号に規定する「延焼のおそれのない部分」は、次に示す部分とすること。

(ア) 販売取扱所の両側に近接する建築物との間隔が、0.9m以上の部分。【S46.7.27消防予106】
(第13-7a・7b・7c図参照)

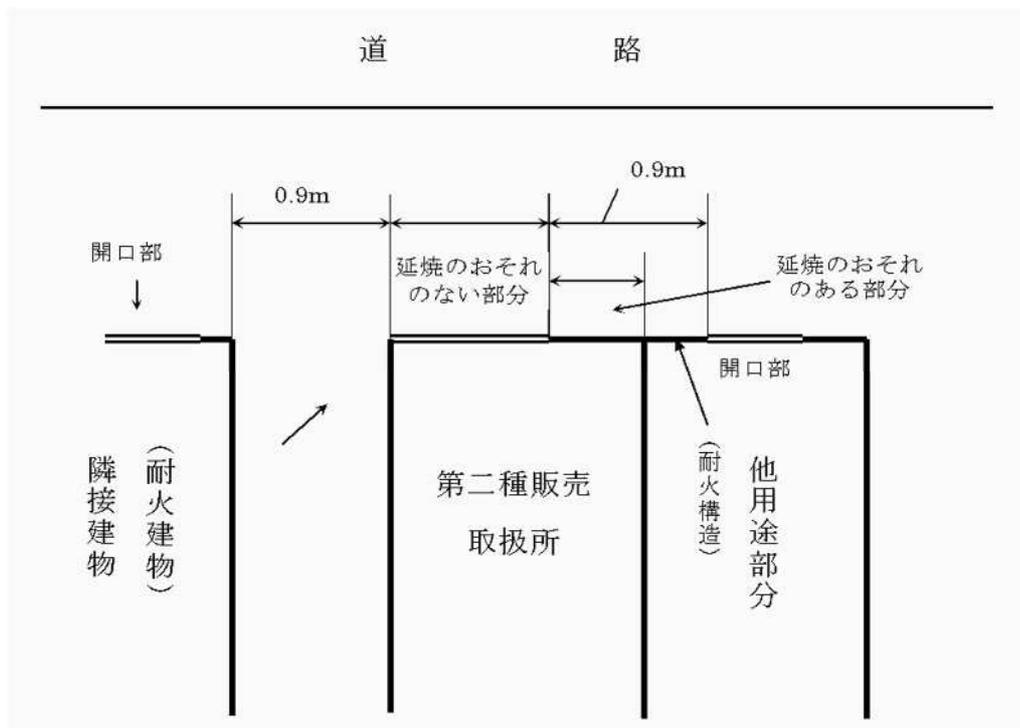
第13-7a図 平面図



第13-7b図 平面図



第13-7c図 平面図



(イ) 販売取扱所の前面外壁部分の側端に0.9m以上の長さで、屋根（上階がある場合には上階の床又はひさし）に達する高さの耐火構造のそで壁を設けた場合の当該前面外壁部分【S48.8.2 消防予121】（第13-8図参照）

第13-8図 平面図

